

## 相続対策の有効な手段

# 子や孫への生前贈与を考える

相続対策の有効手段として子や孫への「生前贈与」が注目されているが、様々な贈与制度があるだけに、家族構成や資産の状況に見合った最適な活用法を選択したいところだ。そこで、子や孫への贈与で利用できる贈与制度を取り上げ、それぞれの効果や注意点を検証する。アドバイザー／英和税理士法人

今年からの相続税増税で、相続対策の有効な手段としての“生前贈与”への注目が高まっています。

そうしたなか、贈与制度は『結婚・子育て資金の一括贈与制度』が新設され、7種類に増えました。子や孫への贈与にしても、どの制度をどういった場面で選択すべきか悩ましいケースも出ています。

各制度の特徴を元に、相続対策効果や注意点などを踏まえた活用法を考えてみましょう。

### ■贈与で財産の早期移転を図る方向に

贈与税は、当初相続税の補完として設けられました。相続税を軽くするために補完目的で生前贈与する人には高い税率で贈与税を課し、徴収もれを防ぐというものです。

2003年の相続時精算課税制度の登場を機に、贈与制度は税負担不要の大型贈与制度を充実させる方向へ大きく転換しました。

税収確保よりも、裕福な祖父母世代から子や孫世代への財産の早期の移転を図り、消費を活性化するという経済効果を狙った制度となっています。

### ■各制度の特徴と活用時の留意点

下表では、子や孫への贈与で活用できる制度をまとめました。(配偶者への贈与の特例、自社株関係は除外しています。)

### 【暦年贈与】

#### ★成人の子・孫向け“特定贈与制度”が登場

今年から、直系尊属(祖父母や父母)から子や孫への贈与が“特定贈与”として、軽減税率が設けられました。一方最高税率は、相続税と同様55%へと引き上げられています。

### 贈与税の速算表

基礎控除後の 課税価格	成人の子と孫 (特定贈与)		左記以外 (配偶者、未成年の子と孫、他人)	
	税率	控除額	税率	控除額
200万円以下	10%	-	10%	-
300万円以下	15%	10万円	15%	10万円
400万円以下	20%	30万円	20%	25万円
600万円以下	20%	30万円	30%	65万円
1,000万円以下	30%	90万円	40%	125万円
1,500万円以下	40%	190万円	45%	175万円
3,000万円以下	45%	265万円	50%	250万円
4,500万円以下	50%	415万円	55%	400万円
4,500万円超	55%	640万円		

#### ★まとまった贈与も1週間で実現

年末年始と2度に分けての贈与なら基礎控除(110万円)がダブルで使え、まとまった贈与がわずか1週間で実現します。例えば、贈与額410万円(基礎控除後300万円)では贈与税が35万円で、2回の贈与で、750万円もの財産を移転できる計算となります。

暦年贈与では、多くの相手に何年にもわたって少額の贈与をしておけば、相続財産減らしの効果が大きくとれます。若干贈与税負担が出ても、相続税率より低い税率での贈与を繰り返すことで、相続対策効果が得られます。

#### ★“名義預金”で失敗しないためには？

現金贈与は簡単にみえるため、税理士に相談せず行われるケースが多く見られます。ところが、相続税の税務調査では預金口座は必ずチェックされ、子名義の通帳や銀行印を親が管理していた、親が勝手に引き出していたなどの事実が発覚して、“名義預金”として相続税が追徴される例が後を絶ちません。

贈与するお金の渡し方、贈与契約書の作成、贈与後の資金管理、通帳や印鑑の管理など、単純な現金贈与といつてもコツがあります。せっかくの贈与が無駄にならないよう、お客様へはリスクを案内し、事前に相談いただけるようにしておきたいものです。

#### ★無駄遣いを防止するには？

現金贈与では、「無駄遣いされてしまうのではないか？」など、親の心配はつきません。次のように、資金の使い道も一緒に案内できればその不安も解消できます。

#### <生命保険と組み合わせた生前贈与>

贈与資金を元に生命保険に加入して、事実上お金を使いにくくする方法です。

例えば、次のように保険に加入し、できれば保険料は子の口座からの引落とします。

- ・契約者：子ども
- ・被保険者：親
- ・保険金受取人：子ども

子は親の相続発生時に死亡保険金を一時所得として受け取り、将来の納税資金などとして活用します。

#### <運用と組み合わせた生前贈与>

資金を資産運用に回させるのも一法です。無駄遣いの心配が解消し、子や孫の将来に向けた資産形成の支援にもつながります。

たとえば来年4月からスタートするジュニアNISAでは、年間80万円(5年分で計400万円)を非課税で運用できますから、暦年贈与の基礎控除額内で合法的に資金援助できます。成人の子や孫なら、NISAの非課税限度額(年間120万円を5年分で600万円)の活用余地もあります。

### 子や孫への贈与で利用できる贈与制度の比較一覧表(2015年9月現在)

制度名	贈与者の要件	受贈者の要件	制度の概要	税率、非課税限度など	相続対策効果	相続税の課税
暦年贈与	特定贈与	直系尊属(祖父母や父母など)	20歳以上の子・孫	1暦年の贈与財産の価額のうち、基礎控除額(110万円)を超えた部分に課税。	○	相続や遺贈で財産を取得した者は、相続開始前3年以内の贈与財産が課税対象
	一般贈与	制限なし	制限なし			
相続時精算課税	原則	60歳以上の者(祖父母または父母)	20歳以上の推定相続人及び孫	2,500万円以内の贈与は非課税だが、将来、相続発生時に贈与額で相続税が課税。一度この制度を選択した贈与者からの贈与では、暦年贈与を使えない。	△	すべて相続財産に加えて相続税が課税される。過去の贈与税納税額は相続税から控除する。
	住宅取得等資金	年齢制限なし(祖父母または父母)				
住宅取得資金の贈与(2019年3月末まで)	直系尊属(祖父母や父母など)	20歳以上(合計所得2千万円以下)	資金の贈与を受けて住宅取得にあてた場合、非課税限度額まで贈与税が課されない。(居住要件等あり)	契約時期に応じた非課税限度額内まで非課税(次ページの表参照)	○	生前贈与加算なし
教育資金一括贈与(2019年3月末まで)	直系尊属(祖父母や父母など)	30歳未満の子・孫	教育資金を子や孫の信託銀行等の口座に預け入れて贈与が完了。本人が教育費等を支払う都度に引き出して使えるが、目的外使用部分には贈与税がかかる。	受贈者1人あたり1,500万円まで非課税	○	生前贈与加算なし
結婚・子育て資金の一括贈与(2019年3月末まで)	直系尊属(祖父母や父母など)	20歳以上50歳未満の子・孫	結婚・子育て等の資金を子や孫の信託銀行等の口座に預け入れて贈与が完了。本人が教育費等を支払う都度、引き出して使えるが、目的外使用部分には贈与税がかかる。	受贈者1人あたり1,000万円まで非課税(※結婚費用は300万円以内)	△	贈与者の相続発生時の残高に相続税が課税される。(ただし、孫でも2割加算は不要)。

## 【相続時精算課税制度】

### ★改正で対象者が拡大

親や祖父母から最大2,500万円まで非課税で贈与できる、大型贈与制度の第一号です。といっても、いまは贈与税が非課税でも、将来「贈与時の価額」で相続税の対象となるため、活用メリットが確実に見通せるときに使いたい制度です。

今年の改正で利用対象者が増えています。

●贈与者の範囲：65歳以上の親から『60歳以上の祖父母または親』へ拡大。

●受贈者の範囲：推定相続人である20歳以上（贈与の年1月1日時点）の子に、孫が加えられました。

ただし、孫は法定相続人ではないため、相続税の2割加算の対象となる点に注意が必要です。

### ★制度利用時の注意点は？

「贈与時の価額」で相続税が課されるため、建物のような『値下がりする財産』の贈与には不向きです。また、贈与を受けた財産が将来の相続発生時になくなっていても、相続税がかかるこにも注意が必要です。

この制度を利用すると、以後はその贈与者から暦年贈与が受けられません。“将来、相続税がかからない”と考えて制度を利用した方の中には、相続税の基礎控除などの増税で課税対象となってしまい、“暦年贈与の方が有利だった”と後悔するケースも出ています。

またこの制度で贈与を受けた宅地は、小模宅地の評価減や物納の対象になりませんので、適用余地がある宅地などは贈与候補から外した方がよいでしょう。

### ★収益物件や自社株の名義変更に有効

相続時精算課税制度は相続財産の削減効果は期待できませんが、財産の前渡しによる効果が期待できます。

まずは親の意思で生前に贈与してしまうので、遺言書に頼らずに子へ財産を残せます。もちろん、遺留分への配慮は必要です。

また賃貸物件を子へ贈与すれば、家賃が子の収入となり早くから資産形成を図れる一方、贈与者本人の財産が増えずに済むため、一種の相続対策となります。将来、収用予定で値上がりが確実な土地なども、低い評価額のうちに贈与できて有効です。

後継者へ早く支配権を移転させるため、自社株贈与に利用する方法もあります。株価引下げ対策と合わせて実施すれば、より多くの自社株を短期間に移せます。支配権の移転を最優先課題とするケースでは有効な手法です。

贈与後に経営がうまくいけば、自社株評価が上がっても、贈与時の低い株価で相続税を支払えば済み、相続対策効果を得られます。

## 【住宅取得資金の贈与】

### ★改正で消費税率と連動へ

住宅取得等資金の贈与は、適用期間が2019年6月末まで延長され、非課税限度額が消費税率と連動する制度に見直されました。

たとえば、住宅請負契約の税率は増税の6カ月前からあがるため、非課税限度額も増税予定の2017年4月の前年10月からあがり、3,000万円（省エネ住宅以外は2,500万円）となっています。

### ★相続時精算課税とのセット活用も

住宅取得資金の贈与は、暦年贈与か、相続時精算課税との併用が可能です。

相続時精算課税の贈与のうち住宅資金目的なら“贈与者60歳以上”的年齢制限はないため、50代の若い親御さんも利用できます。今年であれば、1,500万円に2,500万円を加えた計4,000万円（省エネ住宅）が非課税限度額です。

## 住宅取得資金の贈与の非課税限度額

2017年4月から消費税10%になる前提

契約締結時期	省エネ住宅		その他住宅	
2015年1月～12月	1,500万円		1,000万円	
2016年1月～9月	1,200万円	税率8%※	700万円	税率8%※
2016年10月～2017年9月	3,000万円	1,200万円	2,500万円	700万円
2017年10月～2018年9月	1,500万円	1,000万円	1,000万円	500万円
2018年10月～2019年6月	1,200万円	800万円	700万円	300万円

※万一税率があがらなかった場合の非課税限度額

初めて「孫の教育費を無税で贈与できるようになった！」と勘違いされた方も多いかったようです。

この制度スタートで問い合わせが増えたため、国税庁は『扶養義務者（父母や祖父母）から「生活費」又は「教育費」の贈与を受けた場合の贈与税に関するQ & A』を公表しました。中でも説明がある通り、生活費、教育費、結婚・出産費用とも、都度負担された資金については贈与税が非課税です。ただし、使い切らざるに残った資金があれば贈与税の対象となります。

## 【結婚・子育て資金の一括贈与】

### ★残高に相続税の課税リスク！

教育資金贈与の人気に気を良くしてか、今年から登場したものが「結婚・子育て資金の一括贈与」制度です。

結婚や子育てに使う目的で1,000万円まで非課税で贈与できますが、50歳までに結婚や子育てで使い切れなかった金額があれば、贈与税の対象となります。

ただし教育資金の一括贈与と異なり、贈与者の相続発生時には贈与口座の残高が相続財産となる点に注意が必要です。

具体的には、祖父が未成年の孫へ“いつか結婚する日のために”と1千万円を贈与した後、使う機会のないまま祖父の相続が発生すると、口座の1千万円全額が相続財産として相続税の課税対象となります。

ただし、このケースのように受贈者が孫でも、相続または遺贈により結婚・子育て資金の一括贈与の残高以外の財産を取得していない場合には2割加算の対象にはなりません。

また、孫が暦年贈与で生前贈与を受けていた場合も、3年以内の生前贈与加算の必要もありません。

### ★贈与のタイミングを十分検討

相続税課税のリスクを避けるには、結婚や子育て予定がある子や孫への贈与で、必要な額の範囲で利用するほかなさそうです。

実際には、結婚費用や子育て費用も教育費と同様、その都度贈与しても贈与税は非課税であり、また、2019年3月末までの期間限定のため、使われる方は意外に少なそうです。

我々税理士は“贈与による相続対策効果”ばかりに気をとられがちですが、贈与する側の想いが伝わり、もうう側が感謝の気持ちを持てる、意味ある贈与を応援したいものです。

## 相続対策の必要性がわかる

### かんたん相続診断アプリ

## “かんたん相続診断”



どんな相続対策が必要か、どの制度を使った贈与に適しているかを判断するには、財産の現状と将来の相続税の把握が重要です。

英和コンサルティング（東京都品川区）制作の“かんたん相続診断アプリ”は、財産額概算と相続人を入力するだけで、相続税額などが計算でき、納税や相続争いのリスク状況や問題点が自動コメントされる無料のアプリです。（配偶者の税額軽減、小規模宅地の評価減は計算されません。）

重くなりがちな相続の話題も、お客様と話しながらゲーム感覚で入力できるので、きっかけ作りにも有効です。

無料アプリでiphone、androidスマートフォンいずれでも利用できます。

